



品川区議会だより

No.207 発行 平成20年(2008年)4月30日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)



しながわ中央公園のさくら

▼品川区基本構想
現在の品川区基本構想が昭和63年に策定され、この間に

人口構造や社会環境など、品川区を取り巻く環境は大きく変化した。
そこで、品川区のめざすべき新たな将来像と、その将来像を実現するための基本方針などを定めるため、新たな品川区基本構想を策定する。

基本構想

区長提案

区長から、「品川区基本構想」などの議案が提出され、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

品川区のめざすべき将来像を実現するための新たな「品川区基本構想」を議決

第1回定例会の議案

平成20年 第1回定例会 2/20～3/27

●平成20年第1回定例会の議案	1
●区政をきく(代表質問)	3
●区政をきく(一般質問)	5
●意見の分かれた議案	9
●請願・陳情の審査結果	9
●本会議・委員会の日程(予定)	10
●採択されて区長に送られた請願についての報告	10
●全国の議会が品川区を視察	10
●予算審査のあらまし	11
●平成20年度予算に対する各会派の意見表明	12

条例（新規）

▼後期高齢者医療に関する条例
例
後期高齢者医療制度の創設に伴い、当該制度の実施に關し必要な事項を定める。

〔規定する主な事項〕
(1) 区において行う事務
(2) 普通徴収に係る保険料の納期限
施行期日 平成20年4月1日

条例（一部改正）

▼職員定数条例
行財政の見直しに伴い、職員の数上の措置を行う。
〔現行〕 2千641人
〔改正後〕 2千606人
（平成21年3月31日までは、30人を限度として定数外とする。）
施行期日 平成20年4月1日

▼職員勤務時間、休日、休暇等に関する条例
育児短時間勤務制度の導入に伴い、対象となる職員の勤務時間の割振り、年次有給休暇の付与日数等を定める。
施行期日 平成20年4月1日

▼職員の育児休業等に関する条例
地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、勤務時間を週20時間、24時間または25時間とする育児短時間勤務制度を新たに導入することから、対象となる職員その他の必要な事項を定める。
施行期日 平成20年4月1日

▼職員給与に関する条例
育児短時間勤務制度の導入に伴い、対象となる職員の給料月額等を定めるほか、特別

区人事委員会勧告に基づき、行政職給料表（一）8級および医療職給料表（一）3級の適用を受ける職員の給料月額を改める。
施行期日 平成20年4月1日

▼職員退職手当に関する条例
育児短時間勤務制度の導入に伴い、職員が育児短時間勤務をした期間における退職手当の算定方法を定める。
施行期日 平成20年4月1日

▼国民健康保険条例
後期高齢者医療制度の創設に伴い、後期高齢者支援金等賦課額の保険料率を定めるほか、基礎賦課額および介護納付金賦課額の保険料率を改める。
(1) 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率の新設
後期高齢者支援金等賦課額 所得割 100分の27
均等割 8千100円

後期高齢者支援金等賦課限度額 12万円
(2) 基礎賦課額および介護納付金賦課額の保険料率の改定
〔改正前〕
基礎賦課額 所得割 100分の124
均等割 3万5千100円
介護納付金賦課額 所得割 100分の24
均等割 1万2千円

〔改正後〕
基礎賦課額 所得割 100分の90
均等割 2万8千800円
基礎賦課限度額 47万円
介護納付金賦課額 所得割 100分の18
均等割 1万1千100円

施行期日 平成20年4月1日

施行期日 平成20年4月1日

施行期日 平成20年4月1日

施行期日 平成20年4月1日

▼保育の実施等に関する条例
保育料の階層区分を見直すとともに、第2子以降の児童に係る保育料を軽減する。
「多子軽減制度」を拡充する。
その他 付則において、区立保育所における延長夜間保育等に関する条例の一部を改正する。
施行期日 平成20年4月1日

▼介護保険制度に関する条例
税制改正に伴い平成18年度および平成19年度の保険料率が上昇する者に対して定めた保険料率の特例措置を、平成20年度においても継続する。
施行期日 平成20年4月1日

▼健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
健康保険法等の一部を改正する法律が施行され、老人保健法が改正されたことから、同法を引用する条例の規定を整備する。
〔改正する条例〕
(1) 高額療養費等支払費用貸付条例
(2) ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
施行期日 平成20年4月1日

▼廃棄物の処理および再利用に関する条例
古紙その他の資源物の不当な持ち去りを禁止するため、必要な事項を定める。
〔規定する事項〕
(1) 命令
・ 不当な持ち去り行為を行う者に対する当該行為の禁止および原状回復命令
・ 不当に持ち去られた資源物を譲り受けた者に対

する原状回復命令
(2) 罰則規定
・ 命令に従わない者に対する過料処分
・ 法人に対する両罰規定
施行期日 平成20年7月1日

▼手数料条例
受益者負担の適正化を図るため、手数料の新設および手数料の額の改定を行う。
(1) 国、都道府県等を建築主とする建築物の計画通知の審査等に係る事務について、建築確認申請に対する審査等と同額の手数料を定める。
(2) 都市計画法に基づく開発行為の許可の申請等に係る手数料の額を改定する。
〔開発行為の許可の申請に係る手数料の額〕
主として自己の居住の用に供する住宅の建築のための開発行為においては開発区域の面積に応じ、
〔現行〕
0・1ヘクタール未満 1万2千円
0・1ヘクタール以上 1万3千円
〔変更前〕
支出科目等 一般会計
平成17年度 都市計画費 土木費
平成18年度 都市計画費 土木費
平成19年度 都市計画費 土木費
平成20年度 都市計画費 土木費
〔変更後〕
支出科目等 一般会計
平成17年度 都市計画費 土木費
平成18年度 都市計画費 土木費
平成19年度 都市計画費 土木費
平成20年度 都市計画費 土木費

施行期日 平成20年4月1日

施行期日 平成20年4月1日

▼幼稚園教育職員の給与に関する条例
育児短時間勤務制度の導入に伴い、対象となる幼稚園教育職員の給料月額を定める。
施行期日 平成20年4月1日

▼品川区保健所の使用料等に関する条例
使用料の算定根拠となる厚生労働省の告示が改められたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 平成20年4月1日

▼小関橋架替整備工事委託契約の変更について
(1) 契約金額の変更について
〔変更前〕 13億3千196万7千円
〔変更後〕 17億9千537万4千円
(2) 支出科目等の変更について
(1) 歳入歳出予算補正額
(補正後の歳入歳出予算額 368億937万6千円)
(2) 歳入歳出予算補正額
2億8千508万2千円追加
(補正後の歳入歳出予算額 368億937万6千円)

▼平成19年度品川区老人保健医療特別会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
14億2千124万3千円減額
(補正後の歳入歳出予算額 259億6千595万円)

▼平成19年度品川区介護保険特別会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
3億593万5千円追加
(補正後の歳入歳出予算額 171億9千78万9千円)

▼平成20年度品川区一般会計予算
(1) 歳入歳出予算額
1千376億1千209万8千円
(2) 債務負担行為
29件
(3) 一時借入金
最高額 50億円

▼平成20年度品川区国民健康保険事業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
358億880万6千円
▼平成20年度品川区老人保健医療特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額

予算

26億1千28万1千円
▼平成20年度品川区後期高齢者医療特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
60億8千91万5千円

▼平成20年度品川区介護保険特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
169億8千673万1千円

追加10件
(2) 債務負担行為補正件数 2件
(3) 繰越明許費 2件

追加10件
(2) 繰越明許費 2件

追加10件
(2) 繰越明許費 2件

追加10件
(2) 繰越明許費 2件

追加10件
(2) 繰越明許費 2件

契約

使用料の算定根拠となる厚生労働省の告示が改められたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 平成20年4月1日

使用料の算定根拠となる厚生労働省の告示が改められたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 平成20年4月1日

使用料の算定根拠となる厚生労働省の告示が改められたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 平成20年4月1日

使用料の算定根拠となる厚生労働省の告示が改められたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 平成20年4月1日

使用料の算定根拠となる厚生労働省の告示が改められたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 平成20年4月1日

その他の議案

地方自治法第196条第1項の規定に基づき、次の者を監査委員に選任することに同意した。
たなかのぶひろ
瀧澤 延浩 氏

東京都市圏後期高齢者医療広域連合規約の変更について
東京都市圏後期高齢者医療広域連合を組織する区市町村の新たな負担金を定めるため、同広域連合の規約を変更する。
▼特別区人事・厚生事務組合の共同処理する事務の変更および特別区人事及び厚生事務組合規約の変更について
特別区人事・厚生事務組合で共同処理する事務のうち、「路上生活者グループホーム事業」を廃止し、「地域生活継続支援事業」を加えるなど、「路上生活者対策事業」に関する事務を変更し、同組合の規約を変更する。



代表質問

区政をまわく 代表質問・一般質問

平成20年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、8名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



施政方針について



石田 秀男 議員 (自民)

①議案として提案されている基本構想の考えなどは、②施政方針の時代感の中で、「成熟社会」という言葉を使うようにとらえて使っているの

か、見解は。③国際都市へのブランドデザインや国際化推進大綱などを打ち出すべきだと考えるが、見解は。④地域や団体等に権限を移譲するとともに、自己責任の中で自由な発想、活動ができる協働を考えていくべきでは。⑤地域の自己責任で自由に活動していただける支援を行うことが、地域コミュニティの活性化につながるのでは。⑥政策課題研修の課題のうち具体的に施策として取り入れられたものは。⑦横断的な発想を持つことを、日常的に取り入れて職務にあたらせる職員育成を。⑧都区のあり方について⑦現状認識と今後の展開についての考えは。⑧適切な時期に、議会や区民とともに運動体等を立ち上げ行動を行うことについて、考えは。⑨平成20年

度予算について⑦編成するにあたっての考えは。⑩今後の地方財政の見直しなどについて伺う。⑪基金繰入金等の積極的な施策展開を図る際の考え方は。⑫道路特定財源の暫定税率が廃止された場合について⑦都と区等が示した影響額の違いについて伺う。⑬区が影響を受けると考えている事業などは。⑭基金を繰り入れしてでも予定どおり実施するべきだと考えるが、見解は。 区長 ①特徴は「区民と区との共同指針」だ。②自発的な社会貢献意欲の高まりなど、新しい可能性を持つ時代だととらえている。③長期基本計画の策定を通して総合的な観点から検討する。④段階的に発展させていくなどの過程で必要性を検討する。⑤地域の知恵や創意を生かせる支援制度のあり方の検討をするなどだ。⑥⑦双方が歩み寄り一致点を見出すことができるならば、各課題について一定の方向性を取りまとめることは可能だと考えている。悲観的な見方はしていない。⑧こしばらしくは区議会からの支援をいただきつつ、検討の着実な進展を期すことが重要だと考える。 総務部長 ⑥観光情報アクセスの充実を図る観光案内所の設置などの提案だ。⑦各種研修の受講など、様々な分野に関連づけた人材育成を行う。 企画部長 ⑨⑩現行事業をさらに充実させ、新長期基本計画に円滑に接合していくことを基本に編成した。⑪財政環境の先行きは楽観できる状況にはない。⑫基金の適切な積み立てとあわせ、積極的な

活用を図る。⑬⑭対象とする範囲や年度のとらえ方により差異が生じるものだ。⑮踏切拡幅や、東品川橋の老朽架けかえ等の財源不足を生じるなどだ。⑯道路整備財源の確保に全力を挙げることが先決だ。 区政運営について ①事業部制の評価は。②事業部の経営者としての事業部長の評価などは。③予算を執行する際のチェック体制などについて伺う。④不測の事態を想定した調査室などを設置するべきでは。⑤失敗などが起きた際について⑦対応マニュアルは。⑧管理職以上の情報に対する対応は。⑨区民の権限と責務を明らかにし、行政の仕事の検討としては。 ⑦情報の流出を防止する体制整備の導入を。⑧公園運動施設利用料の滞納者に対する対応は。 企画部長 ①迅速な決定と組織の活性において、長所がみられる。②幅広い経営力の向上が進んでいる。③いわゆる「慣れと弛み」をどう防止するかが課題だ。④組織的に対応していく。 総務部長 ⑤⑦各所管で工夫しているなどだ。①原因や対応策を主体的に受けとめ、全庁的な情報の共有化に努める。⑥区民の潜在力を生かせるような施策形成に努める。⑦先進事例などを参考に今後情報セキュリティの強化に努める。 教育次長 ⑧制度的根拠を整備し、利用を制限する方向で検討する。

区長の施政方針に関連して



堺 直隆 議員 (公明)

①新基本構想の策定に当たって、推進してきた事業等についての検証は。②三つの基本理念について⑦「暮らしが息づく国際都市」についてどのように居住性の向上などをさせていくのか。①「伝統と文化」の具体的な施策の推進について伺う。②「区民と区との協働」について施策は。③第四次長期基本計画に関連して⑦平和と人権と生存権等を基本ベースに、高齢者や障害者等に配慮した計画の策定

①都の「10年後の東京」への実行プログラムの事業と整合性をもった計画の策定を。②小中一貫教育について⑦施設一体型一貫校の効果などについて伺う。①施設分離型連携の取り組みの成果と支援策は。③学事制度審議会について⑦設置した背景は。④教育委員会としてどのようなことを期待するのか。⑤学校統廃合計画をまとめるように諮問したのか。 教育長 ①引き続き国に要望をする。②⑦生活態度に好ましい変化が見られるなどだ。

を。①都の「10年後の東京」への実行プログラムの事業と整合性をもった計画の策定を。②小中一貫教育について⑦施設一体型一貫校の効果などについて伺う。①施設分離型連携の取り組みの成果と支援策は。③学事制度審議会について⑦設置した背景は。④教育委員会としてどのようなことを期待するのか。⑤学校統廃合計画をまとめるように諮問したのか。 教育長 ①引き続き国に要望をする。②⑦生活態度に好ましい変化が見られるなどだ。

⑦情報の流出を防止する体制整備の導入を。⑧公園運動施設利用料の滞納者に対する対応は。 企画部長 ①迅速な決定と組織の活性において、長所がみられる。②幅広い経営力の向上が進んでいる。③いわゆる「慣れと弛み」をどう防止するかが課題だ。④組織的に対応していく。 総務部長 ⑤⑦各所管で工夫しているなどだ。①原因や対応策を主体的に受けとめ、全庁的な情報の共有化に努める。⑥区民の潜在力を生かせるような施策形成に努める。⑦先進事例などを参考に今後情報セキュリティの強化に努める。 教育次長 ⑧制度的根拠を整備し、利用を制限する方向で検討する。

教育問題に関連して

①幼児教育の無償化を積極的に国などに働きかけては。②小中一貫教育について⑦施設一体型一貫校の効果などについて伺う。①施設分離型連携の取り組みの成果と支援策は。③学事制度審議会について⑦設置した背景は。④教育委員会としてどのようなことを期待するのか。⑤学校統廃合計画をまとめるように諮問したのか。 教育長 ①引き続き国に要望をする。②⑦生活態度に好ましい変化が見られるなどだ。

①幼児教育の無償化を積極的に国などに働きかけては。②小中一貫教育について⑦施設一体型一貫校の効果などについて伺う。①施設分離型連携の取り組みの成果と支援策は。③学事制度審議会について⑦設置した背景は。④教育委員会としてどのようなことを期待するのか。⑤学校統廃合計画をまとめるように諮問したのか。 教育長 ①引き続き国に要望をする。②⑦生活態度に好ましい変化が見られるなどだ。

暮らしを守る安全・安心対策に関連して

①AEDについて⑦公的住宅に設置を。①商店街への設置を。②中学生を対象にした講習会の実施を。 児童保健事業部長 ①⑦AED機能付自動販売機の設置に向け協議する。①設置する取り組みを支援する。②対応可能な機会を活用してさらに啓発する。

①取り組みが実質的なものへと確実に変化している。区独自の非常勤講師を配置するなどだ。③⑦望ましい教育環境の検討を行うことが急務だと考え設置した。④区立小中学校の今後のあり方と教育環境の向上に寄与する答申を期待する。⑤適正な教育環境を確保するための方策をまとめるよう諮問した。

品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例の制定に関連して

①施策を講ずる基本方針、基本計画の策定および計画推進のための協議会の設置を。 区民生活事業部長 ①新しい長期基本計画策定の中で十分検討する。

①取り組みが実質的なものへと確実に変化している。区独自の非常勤講師を配置するなどだ。③⑦望ましい教育環境の検討を行うことが急務だと考え設置した。④区立小中学校の今後のあり方と教育環境の向上に寄与する答申を期待する。⑤適正な教育環境を確保するための方策をまとめるよう諮問した。

ガソリン税の暫定税率に関連して

①租税特別措置法案が19年度内に可決されない場合、事業面における影響は。 企画部長 ①踏切拡幅、東品川橋の老朽架けかえなどの面で影響が見込まれる。

①取り組みが実質的なものへと確実に変化している。区独自の非常勤講師を配置するなどだ。③⑦望ましい教育環境の検討を行うことが急務だと考え設置した。④区立小中学校の今後のあり方と教育環境の向上に寄与する答申を期待する。⑤適正な教育環境を確保するための方策をまとめるよう諮問した。

代表質問



南 恵子 議員 (共産)

政治が作り出した貧困、今こそ生命と暮らしを守る政治を

①雇用の破壊と税負担増など政治が貧困を作っている... ②区内で広がっている貧困の状況について... ③生活保護制度の周知と、区内に総合相談窓口の設置を... ④低所得者の灯油購入に助成を... ⑤国民年金受給者でも入所できる特別養護老人ホームの早期建設を... ⑥介護保険料、国民健康保険料の引き下げと減免制度の拡充等を... ⑦特別区民税の減免制度の創設を... ⑧消費税増税に区長は反対を表明するべきでは。

高級マンションに巨額の税金を投入する開発より、区営住宅の建設を

企画部長 ①政治の責任なのか、個人の責任なのか単純に割り切って考えるべきものではない... ②生活保護を受けられている方はこのところ3千800人台で推移しており、低所得者の方などから生活の状況等

①区が進めるまちづくりは、住み続けたいという願いを持つ人々を追い出すものだ... ②区が第一義的課題だと考え

区長 ⑧国政の場で議論されるべきもので、賛否を申し上げるつもりはない。



83(ハチさん)運動パトロールベストお披露目

るがいか。②開発マンションに税金を注ぎ込むより、区営住宅の建設が急務では... ③低所得者に対する家賃補助制度の創設を... ④東五反田二丁目第2地区開発は、近隣住民の声を無視し事業者のために税金を注ぎ込む開発では。

区長 ①過去からの遺産を大切に引き継ぐとともに、未来に向けて責任を果たす視点も重要だと考える... ②再開発事業を行うから入ってくる補助金などを、区営住宅に振り向けることは不可能だ... ③創設する考えはない... ④地元権利者が組織した組合が、話し合いの場を設け真摯に対応しており、区の支援は適切だ。

目先のコスト削減で進める学校統廃合は止め、30人学級で豊かな教育を

①学校統廃合計画を白紙に戻すべきだと考えるが、いか... ②学校統廃合の結論先にありきはやめるべきだ... ③小規模校の統合、再編によって、求められているとしている教育のコスト削減が今なぜ必要なのか... ④30人学級の実現こそ急いでやるべきでは。

教育長 ①区民の意向に即した学校教育環境を整備し直す必要があると判断し、検討を始めたものだ... ②統廃合ありきの議論は行っていない... ③予算が有効に使われているかを注視するのは、行政として当然だ... ④30人学級にすれば何でも解決するものではない。

差別医療と負担増の後期高齢者医療制度は中止、子どもに続いて高齢者医療も無料化を

①差別医療を持ち込む後期高齢者医療制度の導入の中止、撤回を政府に求めている... ②高齢者の医療無料化を... 当面、入院時の助成制度の実現に踏み出しては... ③低所得者が医療を受けられない実態の調査を... ④75歳以上の健診は、これまでどおりの内容を無料で受けられることなどを求める... 福祉高齢事業部長 ①働きかける考えはない... ②制度との整合性から無料化は適当ではない... 助成制度は考えていない... ③今後も窓口での適切な相談に努めるため、調査の必要はない... ④区民健診と同等の内容で、無料で受診できることとした。



土井 洋一 議員 (民主)

「ほうれんそう」は生き生きしてますか。

①「ほう」は報告、「れん」は連絡、「そう」は相談をつなぎあわせた造語が「ほうれんそう」だ。「ほうれんそう

はあるのか。②「ほうれんそう」をあげたくなる状況、雰囲気はつくられているのか... ③「ほうれんそう」の効用を知ってもらい体制はつくられているのか... ④「ほうれんそう」には、「えんかい」―援助・解説で答えているのか。「せつめいかい」―説教・命令・介入になっていないか。

総務部長 ①報告・連絡・相談が活発に行われるよう連絡体制の強化に努めている... ②事故速報体制を全庁的に統一し、早く情報を上司に報告できるように工夫している... ③職層研修においてコミュニケーション能力を向上させる取り組みを行っているなど... ④組織内の情報を共有し、みんなが同じ土俵で活発に議論できることが重要だ。

第2次特別区制度調査会の答申について

①区として、調査報告をどのように受けとめるのか... ②「都の区」制度廃止と基礎自治体連合構築に法的根拠を持たせるための道筋は... ③特色を持つ自立した基礎自治体としての自覚こそが基本だと考えるが見解は... ④法の改正には、23自治体の意思統一を急ぐ必要があるのでは... ⑤都の役割の見直しから進める必要性と、見直しにおいては一般の市が行う事務は特別区が担う原則を貫くべきでは... 区長 ①23区がめざすべき目標地点を明らかに示したものと認識している... ②平成12年改革と同様の手順、道筋が必要だと想定する... ③すべての区が自覚のもとで自己決



お宝発見・つまみ食いウォーク

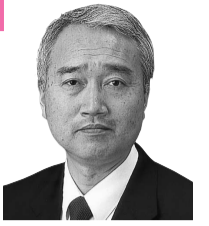
ハツ山アンダーパスの路線バス通行について

①企画設計段階で、利用計画と道路の規格はどのように決められるのか... ②企画や設計段階などでの道路管理者と交通管理者との関係は... ③大型車も通行可能な規格を採用した道路管理者の意向は、交通管理者に伝わったのか... ④利用予定者の意向聴取は適切に行われたのか... ⑤大型車規制に路線バスが含まれることが近隣住民などに伝わっていたのか... ⑥バス路線の通行についての対応は... まちづくり事業部長 ①鉄道・運輸機構が企画計画を行い、区や国などが協議を重ね幅員等を決定した... ②道路管理者等が交通管理者の意見を設計に反映させ、概略設計の段階で設計協議を行うなど... ③十分伝わったという認識だ... ④事業者に対し町会長会議等

企業会計方式導入の取り組みについて

①区の今までの取り組みとシステムの準備状況は... ②地方自治法上の財務諸表作成との二重業務解消への見通しは... ③国方式と東京都方式の違いは... 区としては国方式を選択するべきでは... ④連結決算すべき関連団体はどこか... ⑤諸表の公表方法とわかりやすい説明への対応は... ⑥専門家の意見聴取と解説を求めている... 企画部長 ①12年度から行政コスト計算書などを作成している... 19年度から連結バランスシートの検討を開始した... ②現時点で見直しを立てることとは困難だ... ③主に資産評価の取り扱いが異なっているなど... ④他の自治体の意向把握などを進めている... ⑤区が出資する第三セクターなどが対象だ... ⑥「広報しながら」などでわかりやすい説明を心がける... ⑦幅広く協力を得る。

代表質問



須貝 行宏 議員(無ク)

品川区の小中一貫校の法的問題点について



へブンアーティストのパフォーマンス(しながわ水族館)

2人必要だと考えるが、見解を伺う。④小学校と中学校の両方の免許を持たない先生が、自分の免許に該当しない子ども...

①区は、施設一体型の小中一貫校を、1校当たり約55億円という莫大な金額をかけて建設している。現在、学校教育法には小中一貫校の規定はない。したがって、法律では、品川区の小中一貫校は学校として認められていないのでは...

①生活必需品の値上げなどで、区民生活は厳しい局面を迎えることが予想され、特に低所得者である生活弱者の方...

①在宅高齢者の予防事業の充実とあわせて、グループホーム、ケアホームや小規模多機能住宅介護施設の計画的な...

建設が最も必要な時期だが、施設の建設計画を伺う。②介護の現場は離職率が高いなど人材の流動が激しい職場だと...

①昨年、区は、区立学校にかかわる学事制度の整備を審議する、品川区学事制度審議会を設立した。諮問理由には、児童・生徒数の減少が進み、小規模校においては教育活動に制限が加わって、学校ごとの学習指導要領の教育目標を...

①平成19年度まで実施してきたように、公共施設への太陽光パネルの設置が継続、拡大されると考えられるが、20年度以降の計画について実情を伺う。②環境共生住宅助成事業は、年間予算約150万円、予定件数5件となっている。個人住宅用の設置助成も、予算や件数の両方とも増やす必要があると考えるが、今後の考えと方針を伺う。

①都営第2大井伊藤町、大井井町都営住宅が老朽化のため廃止となった。基本構想がまとまり、都市基盤の整備が重要課題等と述べられているが、大井井町都営住宅跡地を区で取得し活用を検討しては...

①平成18年度の制度改正において、地域密着型サービス施設としてグループホーム等が新たに位置づけられた。今後とも高齢者のニーズにこたえた多様な人居系施設の整備が必要だと考えており、地域密着型サービス施設やケアホームの整備については、長期基本計画等を策定する中で検討する。②事業所による対応が基本だと考えるが、区としても、重要な課題だと認識しており、今後とも区内事業所への支援に努める。

①一般的に小規模校における教育指導上の課題として、児童・生徒同士の切磋琢磨の機会が少なくなること、集団としての活気が低下する傾向があること、クラスがえができません、人間関係が固定化しがちであることなどが指摘されている。

①環境共生住宅助成事業は、年間予算約150万円、予定件数5件となっている。個人住宅用の設置助成も、予算や件数の両方とも増やす必要があると考えるが、今後の考えと方針を伺う。

品川区議会ホームページをご覧ください
区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。また、区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども掲載しています。ぜひ、ご覧ください。
品川区議会のホームページアドレス
http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

一般質問



林 宏 議員 (自民)

組織上の課題について

①昨年来、区内部の組織が揺らいでいるのではないかと感じる。計算、査定や執行等のさまざまな時点において、多角的に検証する行為が欠けたと思われる事例があった。一たん事が起きたときの状況の中で連絡方法や報告体制など欠けていたことはないのか。一刻も早い建て直しを打ち出し、区民の信頼を万全なものにしてほしいが、決意を伺う。②生涯学習課の業務を部分的に区長部局へ移したほうが、より教育委員会の実力が発揮され、さまざまな事業も区民との協働によりスムーズに行われるのではないのか。

③十分に機能しているかどうかの二つであり、この両面からしっかりと腰を据えて対処したい。意思疎通については、一見職務とは関係の薄いような情報や小さな事象も、日々の職務を通して風通しよく流通するような組織づくりを進めるよう、各級職員を指導するなどだ。区民の皆様の信頼確保に直結するものであり、全庁を挙げて万全を期す。④新しい長期基本計画の施行にあわせて具体的に検討する。

財政上の課題について

①震災復興マニュアルを作成するが品川区では復興にどのくらいの財源が必要なのか。区民生活事業部長 ①大変重要だが、復興費用を見積も

ることはかなり難しい課題だ。環境へのとりくみについて ①資源の不法持ち去り行為防止のために条例改正がされるが、現段階での構想を伺う。②環境対策での学校利用について③学校改築時等に、体育館の屋上を利用して太陽光パネルの設置を。④校舎の壁面を活用した緑化を。⑤自治体に課せられている温暖化対策の責務等を伺う。③区の資源回収に携帯電話を加えては。環境清掃事業部長 ①(仮称)「持ち去り禁止パトロール隊」を創設し区内パトロールを実施するなど。②(ア)今後の事業で参考にする。④先行事例の検証も含め調査研究を行う。⑤学校での児童・生徒への教育活動を含め、取り組みが求められている。⑥都等の協議会設立の動向を踏まえ、可能な方策を検討する。

健康について

①ロンドンで出産したある区民の方は、産後の歯科治療費が無料でほっとしたそう。区も同じような施策の実施を。児童保健事業部長 ①国の医療制度の相違によるものであり、区独自に歯科治療費を無料とする考えはない。

②裁判員制度は2009年5月から始まり、前年に候補者を選ぶと聞いているが、区はどのようなかわり、区民はどのような責務を負うのか。②区としてどのように制度の

裁判員制度への対応について

①ブックススタート事業として絵本の贈呈が開始されるがプレゼントだけで終わることのないよう目的をしっかりと伝えることなど施策の展開を。②子どもや親子で使いやすい

ブックスタートの充実など、本に親しむ環境づくりについて

①厚生労働省等が作成した「食事バランスガイド」についてホームページ等を活用し

食生活の改善による健康づくりについて

①幼児用ヘルメット着用の普及啓発について⑦取り組み状況等は。①保育園や幼稚園の入園の際、幼児のヘルメットの重要性を訴えるチラシの配布等の実施を。②ヘルメットの無償配布を。③都では杉並区と世田谷区の明薬通りで歩行者、車や自転車を分離する実験を実施したが⑦都の検証結果等を伺う。①品川区も自転車走行レーンの積極的な整備を。③高齢者の運転中の事故防止を目的として、運転免許証の自主返納を積極的にアピール等しては。

交通安全対策について

①平成20年度の入園に合わせ、啓発用リーフレットを配布する。⑦何らかのあつせん等ができるかどうか、検討する。②(ア)現在集計中のことだが、歩行者からも歩道を安心して歩けるようになつたという声が多く寄せられていると聞く。①モデル地区の状況を検証し、交通管理者と共同して、安全に利用できる道路空間づくりを検討する。③防止対策の一方策として、高齢者が多数参加する場を利用し啓発する。

妊婦健診無料化の拡大について

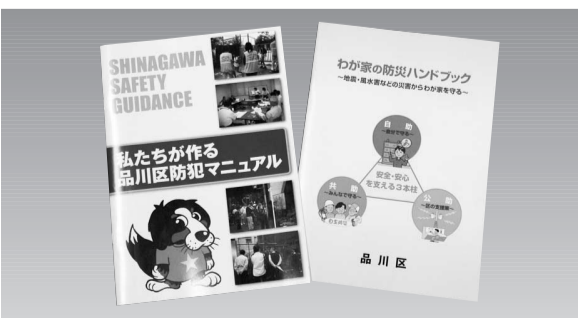


金野 孝子 議員 (公明)

①妊婦健診費用の無料回数について、2回から14回へと拡充されることが平成20年度予算案に盛り込まれたが⑦14回に拡大しようとする区の見解等を伺う。①里帰り出産についても適用を。区長 ①(ア)妊娠期の健診等に要する経済的負担を軽減するとともに、より安全な出産を支援するため判断をした。①同様に実施する。

子ども図書館の設置や整備等を提案する。③広く区民の皆様喜んで使っていただけの図書館運営を考える上からも、図書館基金の創設を。教育次長 ①乳児のかわいい反応を見ながら絵本を開く楽しさを一緒に味わい、親子のきずなを深めていただけよう、事業の目的や意義をしっかりと伝える。②既存の館を活用した整備改修の中で、親子が安心して本に親しめる環境整備に取り組み。③現在のところ創設する考えはない。

①幼児用ヘルメット着用の普及啓発について⑦取り組み状況等は。①保育園や幼稚園の入園の際、幼児のヘルメットの重要性を訴えるチラシの配布等の実施を。②ヘルメットの無償配布を。③都では杉並区と世田谷区の明薬通りで歩行者、車や自転車を分離する実験を実施したが⑦都の検証結果等を伺う。①品川区も自転車走行レーンの積極的な整備を。③高齢者の運転中の事故防止を目的として、運転免許証の自主返納を積極的にアピール等しては。



防犯マニュアル・防災ハンドブック

滝王子公園の全面改修工事について

①滝王子公園の改修計画の目的等について伺う。②公園側道の交通安全対策について、万全を期していただきたいが所見を。まちづくり事業部長 ①施設の老朽化が目立つことなどから全面改修により改善を図る。②側道を拡幅し、さらに車両の進入抑制をするなど、安全対策に努める。

一般質問



井桁 敦子 議員(無ク)

地域の安全について

①子どもたちの安全に関する取り組み83運動について
②区全域での統一なキャンペーンを行っては。①展開に所見を。②路上喫煙禁止・地域美化推進地区で行っている

の声かけなど83運動に合わせた方法を検討する。④83運動本来の趣旨とは異なるので配置する予定はない。

文化・スポーツ活動について

①昨年、しながわシニアネットが設立された。このような高齢者等の自主活動をサポートする施設の拡充や拡大に考えは。②高齢者クラブなど各団体が多様な活動を行っている。場所の確保がよく問題となるが現状、改善点等は。③高齢者事業全体について、様々なイベントなどが行われているが、各課での事業の統括的な把握をしているのか。高齢者の方の文化・スポーツ活動について統括的に見ていることにより、様々な広がりが出てくると考える。高齢者の各事業の統合に考えは。

福祉高齢事業部長

①事業を実施する施設の拡大については、ほっとサロン事業を含め今後の課題とする。②定期的に同じ会場を使用している団体が、会場の改修等により使用できなくなるケースなどの状況を把握している。照会のあった場合には、他の使用可能な施設を案内などしている。③重要なのは区民への情報提供の一覧化に努めること等により区民の選択の機会を拡充することと考える。今後重複の多い事業を中心に必要な調整を行い、提案の主旨を生かす。

人と動物との関わりについて

①犬の登録や狂犬病の予防接種を行わずに飼っている例



松澤 利行 議員(自民)

新しい基本構想とそれによる第四次長期基本計画の策定について

①平成18年第1回定例会の代表質問で第三次長期基本計画の改定を提案したが、考えていないとの回答だった。わずか1年間後、第四次長期基本計画策定を発表したが、答弁とその重みに見解は。②新区長による新基本構想の策定での計画なので、第一次長期基本計画とすべきでは。③区長の思いを伺う。
区長 ①的確に時代の変化を捉えた基本構想と、それを実現するための長期基本計画の策定が必要だ。②策定委員会の意見等を聴く。③基本構想は私の区政運営の指針、区民と区との共同指針だ。実現に策定を通して道筋をつける。

高齢社会に対応した施策の充実について

①期間20年の賃貸借契約が終了する借上型高齢者住宅の契約更新を行うのか。②入居して要介護度1から2になった方が住みかえもできるケアつき高齢者住宅が必要だ。高齢者住宅施策に見解は。③高齢者クラブについて④100人以上ではボランティア活動がきつく、実績による運営助成金が50年前の月額1万9千500円に満たないクラブが多くなっているが見直しを。⑤会員増加への支援策は。⑥事務支援

安心・安全なまちづくりについて

①現在仮設の「荏原町安心安全ステーション」建築計画は東急電鉄との話し合いが不調になり延期されたが、理由は。東急電鉄が荏原町駅に計画していた寮の確認申請の許



獣医師会が動物の飼育方法指導のため学校訪問

可がおりないが経緯は。②国文学研究資料館跡地について⑦設備計画等の策定手順は。⑧周辺の学校の敷地と交換して、小中一貫校をつくっては。

都市計画道路について

①補助26号線については⑦新幹線の下部通過方法についてJRとの協議は。⑧事業年度内に完成しなかった場合の延長手順は。⑨補助163号線について⑦事業認可が平成20年度となっているが進捗状況等は。⑩第2期区間の調査の状況は。⑪大井町線ガード下の交差点の形状は。早期の発表を。⑫補助46号線は、小山台小学校のそばに一部未開通部分があるが、解決に考えは。
まちづくり事業部長 ①②都とJR東日本、JR東海で調整をしている。③事業期間延伸の事業計画の変更認可申請を行うことになる。④今後、延伸期間を決定する。⑤大井町線架道橋周辺の地質調査等を行い、近隣家屋への影響範囲等の検討を行っている。⑥決まり次第報告する。⑦都へ速やかな整備を引き続き要請する。

お知らせ

区議会では、本議会の詳しい記録として、会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。 電話 (5742) 6810

一般質問



飯沼 雅子 議員 (共産)

区はCO2削減目標を持ち 対策を 温暖化を加速する サーマルリサイクルは 中止を



菜の花カーニバル (勝島運河)

区内公園増設、緑と樹木を増やす計画を。⑤石油製品は燃やさない決断をするべきだ。サーマルリサイクルは中止し、区民参加の廃プラスチック資源回収の促進を。

区長 ①地域推進計画の計画化を検討し、その中で区民との協働の取り組みも考えていくことが課題だ。②大規模事業所の規制について都では平成17年環境確保条例を改正し、地球温暖化対策計画書制度の強化を図ったなどだ。現時点では、区独自の規制等は考えていない。③引き続き可能な施設等については設置を進める。④今後の申請実績を踏まえ助成制度の拡充を検討するが、建物への義務づけについては考えていない。

①区民、事業者と区が協働で温暖化に取り組むために、地球温暖化対策条例の制定が必要だ。CO2排出量の定期的公表、区内CO2削減目標と計画の策定を。②開発地域の建物から排出されるCO2削減を図るためには、区独自規制の検討が必要では。③太陽光発電など自然エネルギーについて④公共施設へ積極的に導入し、区民意識啓発に努めては。⑤一般家庭への促進のため助成制度の拡充、一定規模以上の建物への義務づけの検討を。④長期計画の中に

全てのワーキングプア解消のために、品川区自身が改善を

①オアシスルームなど臨時的・一時的ではなく常態化した

ている業務は派遣でなく、正規職員の増員で対応するべきと考えるが。②派遣先労働者の賃金水準を調査し把握しては。③地域の賃金水準を引き上げるため、委託先や派遣社員を含め、公共サービスに携わる公務労働者すべてに最低でも時給1千円を保証すべきでは。④派遣会社のマージンを把握しているのか。税金が派遣会社の利益拡大のために使われ、ワーキングプアを生む根源になっているが、規制が必要では。

総務部長 ①常勤の保育士を核として、多様な雇用形態を活用して効果的に運営している。②一般競争入札により時間単価を参加企業が入札する。人材派遣社員の賃金水準を調査する考えはない。③その職の内容等を総合的に勘案し、時間単価を決めている。賃金の引き上げは予定していない。④区が契約するに当たっては公正な手続きを経ていくので、改めて把握するつもりはない。区は人材派遣を規制する立場にない。

保育園不足は深刻 待機児解消は、国と自治体が責任を持つ認可保育園増設で

①待機児解消のため、認可保育園の大幅増設計画を。②荏原西地区小中一貫校での幼保一体化設計画が中止となったが、同地域に代替の認可保育園の早急な建設を。③2006年閣議決定された、規制改革・民間開放推進3か年計画には、公立保育所民間委託と公立保育制度解体が掲げられているが見解は。④多

様化したなどの施設でも最善の保育、教育が保証されるべきだ。保護者の経済的負担が認可施設と同等になるよう支援することは、国と自治体の責任と考えるが。⑤認証保育園、ベビーホテルの実態をつかんでいるのか。調査と改善を。

児童保健事業部長 ①多様な方策により待機されている方々の対応に努める。②地域の期待や保育需要等を真摯に

品川区の財政運営について



藤原 正則 議員 (無会)

受けとめ、施設計画に生かす。③計画は各分野別に規制緩和の基本方針を定めたものと認識をしている。④保護者が多様な選択肢の中からみずから責任で施設や制度を選択できるように、可能な範囲で支援する。⑤認可外施設の指導権限は都にある。都の立入調査の際は区も同行するなど連携して、認可外施設の実態把握に努めている。

①新年度の予算規模は2.3%の伸びだが、今後の景気動向等は。②新年度予算では2年連続で起債の発行がゼロであるが、どのような考えで発行していないのか。

区長 ①景気の先行きは極めて不透明だ。財政環境は楽観できる状況にない。②区民税や都区財調交付金の伸びが見込める今、借金をできるだけ縮減する選択をした。

介護を安心して受けるために

①在宅生活が困難になった場合には施設への入所の見通しが立つなど、安心感を持っていただくことと考えなどは。②特別養護老人ホームの整備は必要と考えるが。③療養型病床の再編にあたっての介護サービスへの影響などは。

次世代育成支援について

①昨年からスタートした認定子ども園の成果などは。②近年と比較した平成19年度

の保育園入園申込状況等は。③新たに認証保育所の入園者に助成を行うが内容などは。

企画部長 ①専科講師等の指導により保育内容の充実が図られたなどだ。②申込者数は約1千500人で昨年に比べ1割程度の増加だ。③認可保育園への入園を希望している保護者の所得階層に応じ、月額1万円から4万円を助成する。

産業振興について

①今後の商業、工業の支援策は。②北品川2丁目、観光のためのおもてなし施設を設置するとしているが、内容は。荏原地域等での考えは。

企画部長 ①商業では個店支援の充実、工業では区内中小企業の高い技術力を環境問題の解決につなげる研究開発助成の創設などだ。②旧東海道品川宿まちづくり協議会と詳細を詰めている。まずは事業効果等を検証する。

校舎改築について

①主要なポイントとなる設計項目に関し、大きく意図の違いが見えるプランをあえて採用している経緯等は。②改築事例について、使い勝手の



伝統の技と味/しながわ展

確認方法など、今後の設計課題への取り組みに考えは。教育次長 ①ひとつの手法ですべての要望にこたえることは困難だ。総合的な検証の継続が必要だ。②新しい校舎に入った児童・生徒等の声を改築実務にフィードバックする取り組みを進めてきている。

資源の持ち去り対策について

①取り締りを強化するに至った経過と判断理由は。②今回の条例改正の他区と比べた特徴は。③取り締りにおける対応とコスト面は。

企画部長 ①組織的かつ大規模に行われており、区の構築したりサイクルの輪を確保するためだ。②集団回収を持ち去り規制の対象とした点だ。③(仮称)「持ち去り禁止パトロール隊」を創設し活動を進める。平成20年度は835万円の予算を見込んだ。

品川区の住宅政策について

①今後、重要な課題は何と考えるのか。②借上型区民住宅の管理期間が経過した後、引き続き継続するのか。

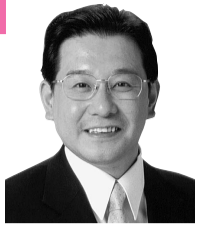
企画部長 ①区営住宅の耐震化の推進など施策の充実に努める。②政策的な役割は果たされたものと理解する。

品川区の監査について

①監査は地方行政の明確化透明化に寄与するところ甚大だが、所見を伺う。

代表監査委員 ①必要と判断された監査を的確に実施していく。

一般質問



武内 忍 議員 (公明)

地球温暖化防止と環境対策について

①区全体のCO2等の削減目標を盛り込むなど、地球温暖化防止の新たな実行計画を策定しては。②区として温暖化の被害を抑制する適応策を構築しては。③意識の向上を図るため、しながわ版家庭ISOの対象者拡大など、多くの区民が日常生活の中で取り組める施策の拡充を。④電気の使用量等とともにCO2排出量を表示する機器を環境学習等で活用し、希望する区民団体等に無料で貸し出しては。⑤太陽光発電について⑦区有施設での設備の設置を。④すべての小中学校での早期設置と、発電量等の表示パネルの設置を提案する。⑨住宅への助成制度の拡充等を。⑥しながわ版「自然エネルギー発電所マップ」の策定など有効な周知への取り組みに所見は。環境清掃事業部長 ①地域推進計画の計画化を検討し、その中で区民との協働の取り組みも考えていくことが課題だ。②区として可能な対応に

ついて研究する。③家庭ISOやシナモニの環境家計簿を引き続き多くの区民へ定着させるとともに、対象層の拡大を検討する。④環境推進会議等で区民に活用してもらえよう働きかける。⑤⑦引き続き可能な施設等については設置を進める。①学校の施設事情に応じた検討を行う。⑨今後の申請実績を踏まえ検討する。⑥環境情報活動センターのホームページで環境関連補助事業を紹介した。マップについては工夫して区民への周知に役立てていく。

文化芸術・スポーツのまちづくりについて

①施設一体型小中一貫校開設等に伴う学校の跡地等を活用し、区民が身近に文化芸術・スポーツに親しむための新たな拠点の整備を提案する。②貴重な人材を多くの区民に知ってもらうため、文化芸術・スポーツの人材登録制度の創設等を。③野外コンサートなどを一定のルールのもとで自由に行えるよう区独自の認証制度(仮称)「しながわ版へブンアーティスト制度」の導入に所見は。区長 ①全区的立場からの地域バランスなどを踏まえつつ、ソフト面での文化・スポーツ振興策とも整合性のとれた総合的な検討が必要だ。その中で検討する。②実現の可能性について検討する。③都のへブンアーティスト制度が提供する活動の場に、しながわ水族館を指定したい旨提案している。この状況も見ながら検討する。

商店街振興とにぎわいのまちづくりについて

①平成16年第1回定例会の代表質問で、後継者のいない店舗などを活用し意欲ある人材を地域で支援するシステムの構築が提案されたが、検討状況等は。②小規模商店街に対する支援策の成果と課題は。③平成20年度予算案では小規模商店街再生モデル事業が予定されている。⑦スケジューリングは。④支援内容は。⑨地域に貢献する事で活性化につなげていこうとする取り組みに所見は。④空き店舗の有効活用が図られるよう、区商連と連携した空き店舗のデータベース化を行い、ホームページ等を活用したマッチング事業を提案する。⑤拠点となる空き店舗については、商店街等との連携のもと購入の助成を。区民生活事業部長 ①商人塾の支援等を行ってきたが、空き店舗の広がりなどが見られる。この現状を踏まえ、来年度の小規模商店街再生モデル事業において再生に向けた取り組みを進める。②10数か所の商店街組織の運営や体制の整備など行った。それぞれ商店街に合った柔軟な支援策が必要だ。③⑦詳細を詰めている。①小規模商店街における不足業種の調査などを予定している。⑨地域との密着の趣旨を踏まえ、幅広い観点から取り組む。④民間ベースで様々な情報が流通しており、その活用を促した方が有効だ。⑤営利活動のための不動産取得であることから、難しいと考える。

請願・陳情の審査結果(平成20年第1回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: 付託委員会, 請願・陳情件名, 受理番号, 審査結果. Rows include 区民委員会, 厚生委員会, 建設委員会, 街づくり特別委員会.

平成20年第1回定例会 意見の分かれた議案

Table with 9 columns: 件名, 自民(11), 公明(8), 共産(7), 民主(6), 無ク(4), 無会(2), ネット(2), 議決結果. Rows include 平成19年度介護保険特別会計補正予算, 平成20年度一般会計予算, etc.

※趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

○・・・賛成、×・・・反対 ()内は所属議員数

本会議・委員会の日程(予定)

	開催日時	放送内容	放送日	再放送日	
本会議	第1臨時 回会	5月27日(木) 午後1時から	放送はありません		
	第2 回定例会	6月19日(木) 午後1時から	一般質問と 答弁 手話通訳を取り 入れています。	6月23日(月) ～27日(金)の 5日間にわけて 放送します。	6月28日(土)と 29日(日)にわ けて放送します。
		6月20日(金) 午前10時から			
		7月3日(木) 午後1時から	放送はありません		

	委員会名	開催日時		
委員会	常任委員会	総務	5月12日(月) 午後1時から	6月23日(月)・24日(火) 午前10時から 午前10時から
		区民	5月12日(月) 午後1時から	6月23日(月)・24日(火) 午前10時から 午前10時から
		厚生	5月12日(月) 午後1時から	6月23日(月)・24日(火) 午前10時から 午前10時から
		建設	5月12日(月)・20日(火) 午後1時から 午前11時から	6月23日(月)・24日(火) 午前10時から 午前10時から
	文教	5月12日(月) 午後1時から	6月23日(月)・24日(火) 午前10時から 午前10時から	
特別委員会	行財政改革	5月13日(火) 午後1時から		
	街づくり	5月14日(水) 午後1時から		

本会議の一般質問および答弁をケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。ケーブルテレビで放送された会議のビデオテープを貸し出しています。ご希望の方は区議会事務局調査係までお問い合わせください。電話(5742)6810

*本会議、委員会は傍聴することができます。傍聴を希望される方は区議会事務局で傍聴券の交付を受けてください。傍聴券は、本会議、委員会開会の1時間前から交付します。ご希望の方は区議会事務局議事係までお問い合わせください。電話(5742)6809

全国から66都市の議会が品川区を視察

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行います。平成19年度は全国から66自治体の議会(議員)が訪れ、品川区が進める先進施策を視察しました。

月	来訪数	主な自治体	主な視察項目
4月	1自治体	玉野市議会会派	・子ども読書活動推進計画
5月	7自治体	倉敷市議会会派 むつ市議会教育民生委員会 草津市議会会派 他	・家庭あんしんセンター ・小中一貫教育 ・家庭ごみの戸別収集
6月	7自治体	板橋区議会会派 高砂市議会会派 下関市議会経済委員会 他	・屋上緑化等助成制度 ・ティーンズプラザ ・しながわ水族館の運営
7月	7自治体	恵那市議会総務文教委員会 大村市議会会派 伊丹市議会文教福祉委員会 他	・小中一貫教育 ・幼保一体施設 ・暴力防止教育プログラム、学校選択制
8月	5自治体	呉市議会建設委員会 大分県議会文教警察委員会 茨木市議会会派 他	・公園の整備、維持管理 ・小中一貫教育 ・すまいるスクール、幼保一体施設
9月	5自治体	大阪市会文教経済委員会 三重県議会教育警察委員会 郡山市議会会派 他	・教育改革プラン21 ・教育改革と学校経営の転換 ・家庭あんしんセンター
10月	6自治体	横須賀市議会民生委員会 近江八幡市議会教育厚生委員会 日田市議会教育福祉委員会 他	・すまいるスクール ・幼保一元化の取り組み ・小中一貫教育
11月	11自治体	東松島市議会福祉文教委員会 寝屋川市議会文教委員会 岡山市議会会派 他	・小中一貫教育 ・幼保一元化の取り組み ・防災センター
1月	6自治体	福岡市議会会派 丸亀市議会会派 熊本市議会会派 他	・すまいるスクール ・大崎駅西口地区の開発計画 ・新型インフルエンザ対策
2月	10自治体	八代市議会総務委員会 宇治市議会会派 都城市議会会派 他	・近隣セキュリティシステム ・新人職員のサービス接遇検定 ・品川区資源化センター
3月	1自治体	中野区議会会派	・伊藤学園の運営
計	66自治体		

採択されて区長に送られた 請願についての報告

区議会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告がありましたので、概要をお知らせいたします。

(仮称)大崎五丁目共同住宅新築工事に関する請願

1 事業主に対し、同計画に関し近隣住民との協議の場につくように指導していただくこと。

区は、平成19年12月17日区役所において、近隣の住民皆様9名と事業者、設計事務所および施工会社との話し合いの場を持ち、双方の意見交換と管理協定締結に向けた協議を行いました。

引き続き、事業者は、近隣の住民皆様と協議の場を持つことを確約し、12月23日にも話し合いが行われております。

2 事業主に対し、周辺地域の住環境との調和を考慮するよう、指導していただくこと。

本件計画は、区の指導要綱を遵守したものであり、建築基準法その他関係法令に準拠した建築物であることを近隣住民の皆様にご理解をお願いしつつ、事業者は、近隣のプライバシーへの配慮、管理運営体制を具体化するよう指導し、これに基づき管理協定締結に向けた協議が双方で行われているものと理解しています。

3 事業主に対し、工事に際しては近隣住民との協議の上「工事協定書」および「マンション管理に関する協定書」を締結しそれに基づき着工ならびに管理するよう指導していただくこと。

建築確認が下りた後、建築物は関係法令に適合したものとされ、財産権行使の一態様として、自由に建築行為を行うことができます。したがって、区が協定締結を条件に建築着工を求めることは困難ですが、事業者としての説明責任を果たすよう指導してまいります。



予算審査のありまし

予算特別委員会を設置

2月22日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成20年度各会計予算および平成19年度各会計の補正予算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

▽委員 議長を除く全議員
▽委員長 鈴木 真澄
▽副委員長 浅野 浩之
▽理事 宮崎 克俊
石田 慎吾
渡部 茂
西本 貴子
井上八重子

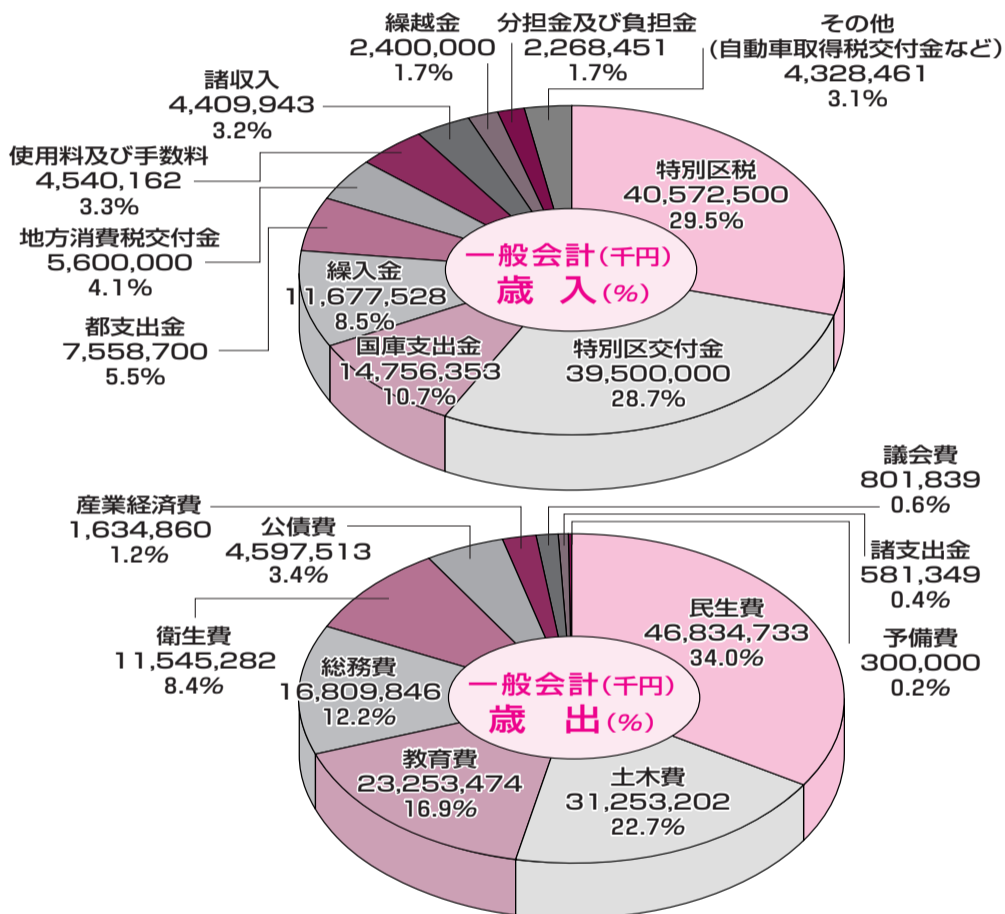
委員会は3月3日に、平成19年度の各会計補正予算の審査を行いました。同日採決を行った結果、一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計は全会一致で、介護保険特別会計は賛成多数

平成20年度予算の概要 (単位千円)

会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	137,612,098	134,515,141	2.3%
国民健康保険事業会計	35,808,806	36,524,294	△2.0%
老人保健医療特別会計	2,610,281	27,387,193	△90.5%
後期高齢者医療特別会計	6,080,915		皆増
介護保険特別会計	16,986,731	16,535,421	2.7%

で可決すべきものと決定しました。翌日4日からは平成20年度予算の審査に入り、17日までのうち計8日間審査が行われました。

最終日3月17日には、各会派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計は賛成多数で可決すべきものと決定しました。



平成19年度補正予算

一般会計補正予算は、総額27億5千432万5千円を減額し、1千324億3千356万1千円としました。

主な内容は、歳入は、特別区交付金・財産収入等の増、繰入金・都支出金等の減であり、歳出は総務費・教育費等の増、土木費等の減です。

会計	補正額(千円)	最終予算額(千円)
一般会計補正予算	△2,754,325	132,433,561
国民健康保険事業会計補正予算	285,082	36,809,376
老人保健医療特別会計補正予算	△1,421,243	25,965,950
介護保険特別会計補正予算	305,935	17,190,789

予算特別委員会 総括質問

予算特別委員会の最終日に、各会派を代表して10人の委員が、各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質問を行いました。以下概要をお知らせします。

- 大沢 真一 委員(自民)**
 - 組織内危機管理(人災に対する危機管理対策、危機管理体制の整備、職員意識啓発、リスクマネジメントの専門性)について
 - 駐輪対策(区内の駐輪状況、立地特性と自転車の利用、地下利用型駐輪場の設置)について
 - 後期高齢者医療制度について
 - 財政運営について
 - 職員の採用について
 - 文化芸術・スポーツのまちづくり条例の施行に伴う対応について
 - 子育て支援について
 - 教育改革について
 - 国際都市について
 - 日本たばこ産業社宅跡地について
 - 23区生活実感ランキング2年連続1位に対する見解について
- 山元 敬子 委員(公明)**

女性に関する施策(これまでの区の施策と新規事業、子宮がんへの対策)

 - 実施状況②受診率向上への取り組み等、妊産婦への支援①妊婦健康診査拡充の区民周知等、女性の健康管理①現状②健康管理システムのあり方の検討状況等、女性支援のための総合情報誌の発行、女性支援策の体系化)について
- 若林 広毅 委員(公明)**
 - 地球温暖化対策(区の考え方、国・都における対策の動向、具体的目標値の設定、環境教育・意識啓発、環境情報活動センターの再整備、環境ISOの検証と今後の展開、マウントシナガワの活用、エコポイント・カーボンオフセット等の新たな取り組み等)について
- 安藤 泰作 委員(共産)**
 - オアシスルーム(事業概要と実施体制、事業の成果と今後の展開方針、実施園の変更理由と区民周知、労働者派遣法との関係、非常勤職員派遣労働者)について
- 鈴木ひろ子 委員(共産)**
 - 介護労働者の労働条件(特別養護老人ホームの職員の待遇、特別養護老人ホームの人員確保、品川区介護福祉専門学校の入学状況)について
 - 特別養護老人ホーム(施設基盤整備、入所待機者の状況、ケアホームとの相違)について
- 本間 隆 委員(民主)**
 - やさしいまちづくり(JR大井町駅東口改札口営業時間の変更、水辺空間の活用等)について
 - 資源回収物の持ち去り行為への対策について
 - 早川町との交流事業について
 - 保育園の待機児解消に向けた取り組みについて
 - ワンルームマンション(新指導要綱の特色等)について
 - 地域力支援事業について
- 高橋 慎司 委員(無欠)**
 - 教員の独自採用(採用の根拠および国の考え方、採用人数と今後の方針等)について
 - 特別支援教育(介助員制度の評価、新事業導入の背景、新事業の運営形態、介助員・学習支援員に対する研修等)について
 - NPO・ボランティアとの協働(支援策、NPOへの委託費の支払方法)について
- 西本 貴子 委員(無欠)**
 - 健康づくり(医療・介護保険制度改革における考え方、基本構想における位置づけ等)について
 - 運動施設の利用(電給バランス区との関与のあり方等)について
 - 総合型地域スポーツクラブ(区としての考え方、今後の展開における課題等)について
 - 生涯学習の所管組織について
- 井上八重子 委員(ネット)**
 - 市民との協働(仕組みづくりに着手した背景と到達点、検討組織、団塊世代の社会参加準備セミナー実施の背景と目的、協働の担い手の育成、高齢者の見守りネットワーク、ほっとサロン、子ども会議による基本構想策定記念公園づくり、NPOとの連携事業と委託費の算定根拠等)について

平成20年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり) (掲載しています)

品川自民党 区 議 団

平成20年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、各会計予算の原案に賛成します。平成20年度は、基本構想が20年ぶりに改定され、その実現に向けて長期基本計画も策定されます。また、皆保険制度の維持を目的に後期高齢者医療制度が始まります。

本予算は、日本経済に不透明な部分が見られる中、これまで培ってきた財政力と健全財政を基礎に区民の期待に応え、独自性を発揮した施策が積極的に予算化されています。

我が会派が区長に217項目に亘り政策要望した子育て支援の充実、高齢化社会への対応、小中一貫校6校構想の着実な推進、教育改革の推進や適正規模、高齢者・障害者福祉、商店街・中小企業の振興策、住工商のパラシスの取れたまちづくり策、防災対策、文化芸術スポーツ対策、清掃事業の諸課題等多くの政策提言が取り入れられております。更に、本委員会で我が会派から100項目以上に亘る質問で行った政策提案、提言の各項目を積極的に取り入れ、予算執行、区政運営にあたる事を要望します。又、各会計予算は限られた財源を有効に活用されていると評価しますが、再度組織を見つめ直し、体制強化を図ることを最後に要望し意見表明とします。

品川区議会 公 明 党

品川区議会公明党は、平成20年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算に賛成いたします。

濱野区長のもと、新たな基本構想が今議会に提案され賛成多数で決定しました。そして、今年度は、21年度から30年度までの10年間の具体的な施策が「新長期基本計画」として策定されますので、皆様の貴重なご意見を反映させてまいります。

我が党は、昨年12月11日濱野区長に対し、各種団体や区民の皆様からお寄せいただいた多くのご要望を約250項目にまとめた予算要望書を提出し、20年度予算に反映されるよう要請いたしました。

ところで、一般会計予算には、我が党が、平成3年の決算特別委員会にて妊産婦医療費の無料化を提案して以来、妊産婦健診の公費負担による回数増を訴えてきた結果、今年度より14回に拡大されました。また、昨年の第3回定例会で提案した、認可保育園の入園を希望しつつもやむなく認証保育所に入所している家庭の経済的負担を軽減する助成制度が、今年度より新設された他、乳がん検診の受診料も拡充されました。そして、教育や、防災体制の強化等、我が党の要望に応えた予算が計上されています。

日本共産党 品川区議団

日本共産党は一般会計、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険の各予算に反対。以下、問題点を指摘します。

①後期高齢者医療制度は75歳以上の国民を別枠にして負担増と給付減を強いる差別的制度であり中止すべきです。介護保険はサービスを削って20億円もの貯金。国保料は毎年値上げ、年収200万円の方は4年間で2・3倍のケースもあり、際限のない負担の増加です。

②高額な有料老人ホームを建設しながら450人も待機者がいる特養老人ホームは8年間増設なし。区営住宅は建設を拒みながら再開発マンションに税金投入。保育園保育料は第二子以降の軽減が盛り込まれましたが新たな階層を設けて値上げします。

③再開発の78億円は一般会計の5・7%を占めます。破綻した広町開発の反省なしに大井町駅周辺開発調査を開始。大型店を呼び込み商店街に打撃を与える再開発は容認できません。再開発ビルによる風害、環境破壊に配慮していかないのも問題です。

④品川区は正規職員を減らし3分の1が低賃金の非正規雇用です。自治体による雇用破壊は認められません。調理業務民間委託の学校で給食時間に間に合わない事態も発生しました。

⑤人間尊重が明記されない基本構想、非公開で進める学校統廃合計画は認められません。

民主品川

二年目の濱野区長による本格予算の審査を終え、民主品川は一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の各会計予算案のすべてに賛成します。

品川の未来を見ずえた基本構想と長期基本計画の策定にあたっては、区民との協働を重視したとくみをもとめます。

保育園入園予約の新施策は期待も大きく、確実な実績をあげよう希望します。

資源持ち去り防止や戸別収集の実施と分別変更などは人の力による事業であり、職員の確保と円滑な運営に努められたい。品川にはものづくりの歴史もあり、地域と連携した新施策を含め、商・工のバランスの取れた対策に期待したい。

小中一貫教育が進むなか、適正な学校配置と適切な活用のコセンサスに努力されたい。

後期高齢者医療は、制度自体に課題を内包したままのスタートであり、今後も注視したい。

国などの制度改定にかかわる細部決定の遅れなど、自治体と議会を軽んじた事象や、区の対応の問題点も出ています。国などへの申し入れとともに、適切な対応をもとめます。

新しい長期基本計画の策定や今後の予算執行にあたり、わが党派議員の提起が反映されるよう望みます。

品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは平成20年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出予算に賛成します。

新年度の予算は、さまざまな区民の声に耳を傾ける中、さまざまな支援を積極的に予算化するなど、濱野区長の姿勢が表れています。特に将来を担う子ども達や、子育て世代への支援の厚みが目立ちます。予算の中で品川区の政策的経費は対前年度8・4%増の51億4千300万円も増えておりますが、これが出来るのは、濱野区長の下、職員が一丸となり行財政改革を維持し、これまで培ってきた財政力と健全財政を維持しているからだと思えます。

さて、品川区民の生活実態を見据え、今も中小零細企業は売り上げや利益が減少するとともに、廃業や倒産傾向は続いています。大半の区民の所得も減少傾向にあります。このような状況下でありながら、日用品や食品などの生活必需品の急激な物価上昇は、多くの区民の家計をさらに苦しめています。所得格差の広がる中、生活弱者に対しては、さらなる支援を要望します。また、品川区の施設一体型の小中一貫校は、法律上いまだに実験校であり、一時も早く正式に国の認可校になることを祈っております。

品川区議会 無所属の会

平成20年度品川区一般会計予算および各特別会計予算の原案に賛成します。平成20年度品川区一般会計予算は、1千376億1千209万円対前年度比2・3%増のプラス予算となりました。また、経常的経費を圧縮し、その成果を政策的経費に振り向け、政策的経費は対前年度比プラス8・4%、51億円4千300万円増になっています。行財政改革が進み、効率かつ効果的な区民サービスが行われると大いに期待するものです。

平成20年度は品川区基本構想基本計画の策定に取り組みます。それまで培ってきた品川区政をさらに発展させ、新しい品川区に向かつて歩む年でもあります。さらに進む少子高齢化社会の対応に向け、高齢者施設・保育園などの複合施設の建設や見守りネットワークなどの高齢者を支える事業、妊婦健診助成の拡大、認証保育所保育料助成、小中一貫校建設や教育改革プラン21の推進などハード面、ソフト面において精力的に取り組まれております。また、住民の様々な資源を活用し、にぎわいがあり、かつ、安全、安心のまちづくりも着実に進んできています。

我が党派委員の提案・要望を積極的に受け止め、区政運営に生かし、「輝く笑顔 住み続けたいまち しがなわ」が実現されることを願います。

品川・生活者 ネットワーク

2008年度一般会計予算及び各特別会計予算に以下の意見を付し賛成します。

後期高齢者医療制度は、特に医療リスクの高い高齢者だけを集めた保険で、支えあいにはなりません。区の役割は、この制度の抱える課題をしっかりと見極め、医療制度改革そのものを見直しを国に求めることです。

子育てと仕事を両立していくための環境が少しずつ整い始めていますが、まだ十分とは言えません。特に大崎・五反田の再開発地域ではファミリー層が急増し、保育環境に差が出ています。今後は待機児童ゼロに向けて早急な手立てが必要で、効率的な区政運営のための施設民営化は、地域でのように活用・充実するのかが明確にし、企業の社会的責任も選定基準として具体的に盛り込むべきです。

取分け、教育現場への民営化は人的配置の視点だけでなく、子どもの育ち、心のケアへの十分な配慮が必要です。深刻さを増す地球温暖化の防止は、区のエネルギービジョン策定が急務であり、公共施設の緑化・省エネ仕様の建物の建設とともに、大量生産・消費・廃棄のシステムを変える施策に取り組まなければなりません。

住民自治を基本に、区民意見を反映させ、分権時代に見合った区の主体性を持った長期基本計画策定となることを求めます。